

サービス見込量の進捗管理のための作業シート（令和5年度）

ステップ1：認定率の比較

	計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法	認定者数		第1号被保険者数		
					計画値 (人)	実績値 (人)	計画値 (人)	実績値 (人)	
要支援・要介護認定率	17.6%	17.5%	△0.1%	計画：認定者数1,037人(要支援157人、要介護880人) 実績：認定者数1,033人(要支援163人、要介護870人) 全体の認定者数及び認定率は、ほぼ計画通りとなっているが、内訳を見ると、令和4年度と同様に、要支援1・2の軽度者数、要介護2・3の中重度者数が増加、要介護4・5の重度者数が減少している。 また、年齢階級別に見ると、計画に対し、前期高齢者で要支援者数が増、要介護者数が減となっている。	1,037	1,033	5,901	5,906	
年齢階級	前期高齢者	4.1%	4.1%	△0.0%	計画：認定者数 111人(要支援 15人、要介護96人) 実績：認定者数 110人(要支援 25人、要介護85人)	111	110	2,691	2,705
	後期高齢者	28.8%	28.8%	0.0%	計画：認定者数 926人(要支援142人、要介護784人) 実績：認定者数 923人(要支援138人、要介護785人)	926	923	3,210	3,201

ステップ2：受給率の比較

サービス名		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法	受給者数	
						計画値 (人)	実績値 (人)
居宅サービス	訪問介護	2.9%	2.5%	△0.4%	訪問介護は、月平均利用者171人の計画に対し、実績は146.5人。町内6事業所中、4事業所での職員不足が要因と考えられる。	2,052	1,758
	訪問入浴介護	1.1%	1.0%	△0.1%		768	677
	訪問看護	0.8%	1.2%	0.4%	訪問看護は、月平均利用者49人の計画に対し、実績は72.8人、訪問リハビリテーションは、月平均利用者96人の計画に対し、実績45.7人で、これは1つの訪問リハビリテーション事業所が令和3年度に訪問看護事業所に転換したため。サービスは、看護業務の一環としてのリハビリテーションが提供されている。	588	874
	訪問リハビリテーション	1.6%	0.8%	△0.9%		1,152	548
	居宅療養管理指導	0.3%	0.4%	0.1%		216	282
	通所介護	1.4%	1.4%	0.1%	通所介護は、月平均80人の利用計画に対し、実績は83.6人で、更に待機者がある状況である。	960	1,003
	通所リハビリテーション	3.3%	2.8%	△0.5%		2,328	1,996
	短期入所生活介護	0.6%	0.5%	△0.0%	通所リハビリテーションは、月平均194人の利用計画に対し、実績は166.3人で、要支援で増（計画35人<実績46.9人）、要介護で減（計画159人>実績119.4人）となっている。	396	363
	短期入所療養介護（老健）	0.3%	0.2%	△0.1%		240	144
	短期入所療養介護（病院）	—	—	—	短期入所療養介護（老健）は、月平均20人の利用計画に対し、実績は12.0人だが、町内介護老人保健施設が、吸痰頻回、要酸素送与、経鼻経管栄養等、医療依存度の高い人の受け入れを困難としているためと考えられる。	0	0
	福祉用具貸与	5.4%	5.4%	△0.1%		3,852	3,801
特定施設入居者生活介護	0.1%	0.1%	0.0%	全体として、職員確保が課題である。	36	65	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0.0%	0.0%	0.0%	小規模多機能型居宅介護（2事業所）の定員は、合計58人で計画では月平均46人の利用を見込んでいたが、実績は38.9人であった。	0	0
	夜間対応型訪問介護	—	—	—	地域密着型通所介護は、月平均34人で計画していたが、実績は26.8人であった。	0	0
	認知症対応型通所介護	—	—	—	いずれのサービスも職員が不足しており受け入れの増が困難となっている。	0	0
	小規模多機能居宅介護	0.8%	0.7%	△0.1%	認知症対応型共同生活介護は、新規のグループホーム1施設を令和2年6月に開設したが、満床の45人（9人×5事業所）に達せず、3月審査分で42人だった。	552	467
	認知症対応型共同生活介護	0.8%	0.7%	△0.0%		540	520
	地域密着型特定施設入居者生活介護	—	—	—	利用者負担額を支払うことが困難なため待機のみであることや、職員不足により利用者の受け入れに限界があること等が、計画との差異が生じた要因と考えられる。	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	—	—	—		0	0
	看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—		0	0
	地域密着型通所介護	0.6%	0.5%	△0.1%		408	321
施設サービス	介護老人福祉施設	2.2%	2.3%	0.1%	施設サービスの月平均受給者数は、介護老人福祉施設が計画を5人上回り（計画130人<実績134.8人）、介護老人保健施設が6人下回っている（計画89人>実績83.1人）が、町内特養の長期入所定員が、令和5年7月より5人増となったことが要因と考えられる。	1,560	1,617
	介護老人保健施設	1.5%	1.4%	△0.1%		1,068	997
	介護医療院	—	—	—	令和6年4月1日現在の特養待機者数は24人、在宅待機者は4人でうち早期入所が必要な者は2人で、県内でも低い水準にあり、サービス提供体制は概ね適正であると考えられる。	0	0
	介護療養型医療施設	—	—	—		0	0
介護予防支援・居宅介護支援	8.6%	8.4%	△0.2%	認定率と同様、月平均の計画に対し介護予防支援で増（計画57人<実績72.8人）、居宅介護支援で減（計画452人>実績423.2人）となっている。	6,108	5,951	

ステップ3：受給者1人あたり給付費の比較

(円)

総給付費

サービス名		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法	計画値 (千円)	実績値 (千円)
居宅サービス	訪問介護	74,519	78,700	4,181	※受給率の増減と1人あたりの増減が比例しないサービスについて記載	152,914	138,355
	訪問入浴介護	64,069	62,550	△1,519	訪問介護は、受給者数が計画に対して下回っているのに対して、1人あたり給付費は上回っているが、要介護3・5の1人1月あたり利用回数が計画値を上回ったことによるものと考えられる。(要介護3：計画23.2回<実績27.2回、要介護5：計画55.8回<実績61.3回)	49,205	42,346
	訪問看護	32,878	34,961	2,084		19,332	30,556
	訪問リハビリテーション	46,721	42,539	△4,182		53,823	23,312
	居宅療養管理指導	12,491	11,967	△523		2,698	3,375
	通所介護	70,267	53,737	△16,530	通所介護は、受給者数が計画に対して上回っているのに対して、介護給付費は下回っているが、計画値を下回ったことによるものと考えられる。(要介護1：計画9.1回>実績6.1回、要介護2：計画8.5回>実績6.8回、要介護3：計画8.1回>実績6.2回)	67,456	53,898
	通所リハビリテーション	54,845	44,874	△9,971		127,680	89,569
	短期入所生活介護	98,513	89,406	△9,107	短期入所療養介護(老健)は、受給者数が計画に対して下回っているのに対して、1人あたり給付費は上回っているが、要介護1～5の全要介護度において、1人1月あたり利用日数が、計画値を上回ったことによる。(要介護1：計画7.9日<実績9.3日、要介護2：計画6.5日<実績8.7日、要介護3：計画8.7日<実績10.5日、要介護4：計画6.9日<実績10.6日、要介護5：計画7.5日<実績10.0日)	39,011	32,454
	短期入所療養介護(老健)	78,921	105,523	26,602		18,941	15,195
	短期入所療養介護(病院)	0	0	0		0	0
	福祉用具貸与	15,992	14,376	△1,615		61,600	54,644
	特定施設入居者生活介護	243,639	204,533	△39,106		8,771	13,295
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0	0	0	小規模多機能居宅介護は、計画で見込んだ利用者数に対し、要介護1・2の人数が上回った一方で、要支援2、要介護3～5の人数が下回ったことによるものと考えられる。(要支援2：計画8人>実績3人、要介護1：7人<実績10人、要介護2：計画11人<実績13人、要介護3：計画9人>実績7人、要介護4：計画5人>実績4人、要介護5：計画2人>実績1人) 認知症対応型共同生活介護は、計画で見込んだ利用者数に対し、要介護1・2・4の人数が上回った一方で、要介護5の人数が下回ったことによるものと考えられる。(要介護1：計画7人<実績9人、要介護2：計画16人<実績18人、要介護4：計画2人<実績4人、要介護5：計画9人>実績1人) 地域密着型通所介護は、1人1月あたり利用日数を計画で11.8回と見込んだところ、実績は9.4回であったこと、要介護5の人数が計画を上回った一方で、要介護1・3・4の人数が計画より下回ったことによるものと考えられる。(要介護1：計画9人>実績7人、要介護3：計画11人>実績5人、要介護4：計画7人>実績3人、要介護5：計画1人<実績4人)	0	0
	夜間対応型訪問介護	0	0	0		0	0
	認知症対応型通所介護	0	0	0		0	0
	小規模多機能居宅介護	189,591	179,981	△9,610		104,654	84,051
	認知症対応型共同生活介護	263,311	247,944	△15,367		142,188	128,931
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0		0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	0	0	0		0	0
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0		0	0
	地域密着型通所介護	113,037	92,433	△20,603		46,119	29,671
施設サービス	介護老人福祉施設	285,435	278,115	△7,319	介護老人福祉施設、介護老人保健施設共に、サービス費自己負担額が比較的安価な要介護3の利用が多い。(介護老人福祉施設_要介護3：計画18人<実績24人、介護老人保健施設_要介護3：計画14人<実績19人)	445,278	449,712
	介護老人保健施設	286,527	271,172	△15,355		306,011	270,359
	介護医療院	0	0	0		0	0
	介護療養型医療施設	0	0	0		0	0
介護予防支援・居宅介護支援	14,459	13,912	△547		88,314	82,791	

ステップ4：サービス提供体制に関する現状と課題

要支援・要介護認定者数及び認定率は、計画値1,037人・17.6%に対し、実績値1,033人・17.5%となり、ほぼ計画通りとなっているが、内訳を見ると、後期高齢者の認定者数は、計画と大きな差はないが、前期高齢者については、要支援者は計画値を10人上回り、要介護者は計画値を11人下回り、大きな差となっている。

居宅サービスの受給率は、訪問看護、居宅療養管理指導では計画を上回っているものの、全体的には計画より低い水準で推移している。

引き続き、介護予防・生活支援サービス事業の利用促進や、介護予防教室の開催、各地区の介護予防自主活動団体における取組等により、特に後期高齢者で要介護に急激に移行する方をできるだけ減らすよう、住民や関係団体と協働して介護予防活動を推進する必要がある。

1月あたり利用回(日)数を見ると、短期入所療養介護(老健)において要介護1～要介護5の全要介護度において計画値を上回っている一方で、小規模多機能型居宅介護や認知症対応型共同生活介護で、重度者の占める割合は計画値を下回っている。利用者負担の支払いが困難であることが理由の一つと考えられることから、小規模多機能型居宅介護事業所に介護保険サービス利用者負担助成事業費を紹介すると共に、認知症対応型共同生活介護事業所には独自の助成制度を備え、負担軽減を図って利用増に繋げたい。

高齢者の独居世帯や高齢者が高齢者を介護する「老老介護」の世帯が増加する中、居宅サービスの適正な提供について引き続き注視していく必要がある。なお、施設サービス・居住系サービスの提供体制については、待機者等の動向を踏まえ、第9期介護保険事業計画での新たな整備は不要と捉えている。